

◆政令指定都市における常任委員会の設置状況

(平成26年7月現在)

市名	議員定数	設置数	委員会名	議長所属	定数	委員会名	議長所属	定数	備考
札幌市	68	6	総務委員会		12	財政市民委員会		11	議長は委員に選任された後、議会の同意を得て当該委員を辞任することができる。
			文教委員会		11	厚生委員会		12	
			建設委員会		11	経済委員会		11	
仙台市	55	5	総務財政委員会		11	市民教育委員会		11	
			健康福祉委員会	○	11	経済環境委員会		11	
			都市整備建設委員会		11				
さいたま市	60	6	総合政策委員会		12	文教委員会	○	12	
			市民生活委員会		12	保健福祉委員会		12	
			まちづくり委員会		12				
			予算委員会		20				
千葉市	54	5	総務委員会		11	保健消防委員会		11	
			環境経済委員会		10	教育未来委員会		11	
			都市建設委員会	○	11				
川崎市	60	5	総務委員会		13	市民委員会		12	
			健康福祉委員会	○	12	まちづくり委員会		12	
			環境委員会		11				
横浜市	86	8	政策・総務・財政委員会		11	市民・文化観光・消防委員会		11	議長は議会の同意で常任委員とならないことができる。
			経済・港湾委員会		11	子ども青少年・教育委員会		11	
			健康福祉・病院経営委員会		11	温暖化対策・環境創造・資源循環委員会		11	
			建築・都市整備・道路委員会		10	水道・交通委員会		10	
相模原市	49	5	総務委員会	○	10	民生委員会		9	定数は委員選任の都度、議長が会議に諮る。正副議長の所属は総務委員会。
			環境経済委員会		9	建設委員会		10	
			文教委員会		10				
新潟市	56	4	総務常任委員会		14	文教経済常任委員会		14	
			市民厚生常任委員会	○	14	環境建設常任委員会		14	
静岡市	48	6	総務委員会		8	生活文化環境委員会		8	
			厚生委員会	○	8	経済消防委員会		8	
			都市建設委員会		8	上下水道教育委員会		8	
浜松市	46	5	総務委員会	○	10	厚生保健委員会		9	
			環境経済委員会		9	建設消防委員会		9	
			市民文教委員会		9				
名古屋市	75	6	総務環境委員会		13	財政福祉委員会		13	
			教育子ども委員会		12	土木交通委員会	○	12	
			経済水道委員会		13	都市消防委員会		12	

市名	議員 定数	設置数	委員会名	議長 所属	定数	委員会名	議長 所属	定数	備考
京都市	69	5	経済総務委員会	○	14	くらし環境委員会		14	
			教育福祉委員会		14	まちづくり委員会		14	
			交通水道消防委員会		13				
大阪市	86	6	財政総務委員会		15	教育こども委員会		15	
			民生保健委員会		14	都市経済委員会		14	
			建設消防委員会		14	交通水道委員会	○	14	
堺市	52	6	総務財政委員会		9	市民人権委員会		9	
			健康福祉委員会		8	産業環境委員会		8	
			建設委員会		8	文教委員会		9	
神戸市	69	6	総務財政委員会		12	文教こども委員会		12	
			福祉環境委員会		11	企業建設委員会	○	11	
			産業港湾委員会		12	都市防災委員会		11	
岡山市	52	6	総務委員会		9	保健福祉委員会		9	議長は委員に 選任された 後、常任委員 を辞任するこ とができる。
			環境消防水道委員会		9	経済委員会		8	
			建設委員会		9	市民文教委員会		8	
広島市	55	6	総務委員会	○	10	消防上下水道委員会		9	
			文教委員会		9	経済観光環境委員会		9	
			厚生委員会		9	建設委員会		9	
北九州市	61	6	総務財政委員会		10	建築消防委員会		10	
			環境建設委員会		10	保健病院委員会	○	11	
			教育水道委員会		10	経済港湾委員会		10	
福岡市	62	5	第1委員会		13	第2委員会		13	
			第3委員会		12	第4委員会(住宅局・消防局・交通局)	○	12	
			第5委員会		12				
熊本市	49	7	総務委員会		8	企画教育市民委員会		8	
			福祉子ども委員会		8	環境水道委員会		8	
			経済委員会	○	9	都市整備委員会		8	
			予算決算委員会	○	49				